

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応学校給食無償化事業	<p>①子育て世帯の負担軽減のため、令和7年9月から給食費を無償化する。 この間接的経済支援により、子育て世帯の負担が、児童1人あたり約3万5千円軽減されることとなり、生活の安定に寄与することを期する。</p> <p>②賄材料費（教職員・調理場職員の検食分を除く）</p> <p>③9月から3月までの給食に係る賄材料費 約47,500千円</p> <p>財源：交付金（国R7予備費分） … 12,896千円 ☞ 交付金（国R7補正予算分） … 10,352千円 一般財源 … 24,252千円</p>
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応学校給食無償化事業（継ぎ足し分）	<p>①子育て世帯の負担軽減のため、令和7年9月から給食費を無償化する。 この間接的経済支援により、子育て世帯の負担が、児童1人あたり約3万5千円軽減されることとなり、生活の安定に寄与することを期する。</p> <p>②賄材料費（教職員・調理場職員の検食分を除く）</p> <p>③9月から3月までの給食に係る賄材料費 約47,500千円</p> <p>財源：交付金（国R7予備費分） … 12,896千円 交付金（国R7補正予算分） … 10,352千円 ☞ 一般財源 … 24,252千円</p>
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高対応子育て応援手当（上乗せ分）	<p>①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、0歳から高校3年生までの子どもを対象とし、1人あたり20千円の『物価高対応子育て応援手当（国庫補助事業）』を交付することとなったが、当町ではこれに5千円を上乗せし、子育て世帯への更なる支援強化を図る。</p> <p>②子育て応援手当</p> <p>③応援手当20,000千円（対象者4,000人）</p> <p>④・令和7年9月30日（基準日）時点児童手当の対象児童 ・基準日の翌日から令和8年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童等</p>
4	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応障害福祉施設及び介護保険施設支援事業	<p>①物価高騰の影響を受けている町内の障害者福祉施設・介護保険施設の負担軽減を図るため、運営支援金を交付する。</p> <p>②運営支援金</p> <p>③施設の形態・規模に応じて、それぞれ3,000千円、5,000千円、2,250千円、650千円を支援する</p> <p>④・障害者福祉施設 13箇所 ・介護保険施設 18箇所</p>

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応「くらし応援」うちなだクーポン券事業	<p>①物価高騰の影響を受けている町民の生活を支援するため、食料品等の購入に使用できるクーポン券を町民1人あたり10,000円分交付する。本町における経済の活性化及び消費の喚起を図ることで、併せて町内事業者の売上増に寄与する。</p> <p>②クーポン券発行に係る事務費及び換金手数料</p> <p>③事務費 9,874千円 換金手数料 245,992千円 合 計 255,866千円</p> <p>財源：交付金（国R7補正予算分） … 248,866千円 一般財源 … 7,000千円</p> <p>④令和8年1月1日現在において本町の住基台帳に登録されている町民全員、町内事業者</p>
6	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応水道基本料金無償化事業（横出し分）	<p>①物価高騰の影響を受けている町民の生活と町内事業者等の経営を支援するため、県補助事業で水道基本料金を4ヶ月間減免することとなったが、県補助事業では減免対象外となっている口径30mm以上の水道使用者を、町単独事業において減免対象とする。本事業により給水収益が減じるため、水道事業会計に対し、補助金を交付する。</p> <p>②水道事業会計補助金</p> <p>③水道基本料金4箇月分の減免額10,200千円</p> <p>④口径30mm以上の水道使用者（一部官庁等を除く）</p>
7	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応指定管理者支援事業	<p>①物価高騰の影響を受けている内灘町サイクリングターミナルと体育施設の経営を支援するため、指定管理者に対し管理委託料を上乗せして支払う。</p> <p>②管理委託料</p> <p>③サイクリングターミナル賄材料費高騰分 4,687千円 サイクリングターミナル光熱費高騰分 1,427千円 体育施設光熱費高騰分 1,704千円 合 計 7,818千円</p> <p>④一般財団法人内灘町公共施設管理公社</p>